

平成14年度 新宿区普通会計決算について

概 要

実質的な収支（実質単年度収支）は、3年連続で黒字

新宿区の平成14年度普通会計決算は、歳入総額が1,046億3千万円、歳出総額が1,016億2千9百万円で、形式収支は30億2百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源がなかったため実質収支も同額30億2百万円の黒字となった。

また、単年度収支はマイナス4億3千8百万円、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、12億8千4百万円の黒字となり、平成12、13年度に引き続き、3年連続の黒字となった。

財政調整基金の取崩しも、3年連続で「ゼロ」

平成14年度の決算額は、前年度の決算額を、歳入で41億5千8百万円（3.8%）、歳出で37億2千万円（3.5%）、それぞれ下回った。

歳入では、一般財源が財政調整交付金の減などにより、前年度の決算額を大幅に下回った。

歳出では、投資的経費が大幅な減となったほか、義務的経費、その他経費も前年度の決算額を下回った。

一般財源が大幅に減少したが、投資的経費の大幅な減、行革効果等による人件費、物件費、補助費等の減などにより、3年連続で財政調整基金の取崩しのない決算となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	104,631	108,789	4,158	3.8
歳 出 総 額 B	101,629	105,349	3,720	3.5
形 式 収 支 C=A-B	3,002	3,440	438	12.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	-	-
実 質 収 支 E=C-D	X 3,002	Y 3,440	438	12.7
単 年 度 収 支 F=X-Y	438	435		
積 立 金 G	1,722	1,505	217	14.4
積立金取崩し額 H	0	0	-	-
実質単年度収支 I=F+G-H	1,284	1,939		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

主な特徴

1 歳入

一般財源は、47億6千6百万円（6.5%）の減

財政調整交付金の24億8百万円の減、利子割交付金の13億6千7百万円の減などにより、全体では47億6千6百万円（6.5%）の減となった。

特定財源は、6億7百万円（1.7%）の増

諸収入の9億9千万円の減、国庫支出金の6億7千9百万円の減などがあったものの、繰入金の16億9千7百万円の増、財産収入の11億6千2百万円の増などにより、全体では6億7百万円（1.7%）の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	35,490	33.9	35,600	32.7	110	0.3
利子割交付金	858	0.8	2,225	2.1	1,367	61.4
地方消費税交付金	6,630	6.3	7,498	6.9	868	11.6
地方特例交付金	2,545	2.4	2,478	2.3	67	2.7
財政調整交付金	21,879	20.9	24,287	22.3	2,408	9.9
その他の一般財源	1,272	1.2	1,351	1.2	79	5.8
一 般 財 源 計	68,673	65.6	73,439	67.5	4,766	6.5
分担金・負担金	1,409	1.3	1,451	1.3	42	2.9
使用料・手数料	4,304	4.1	4,262	3.9	42	1.0
国庫支出金	12,765	12.2	13,444	12.4	679	5.1
都 支 出 金	5,365	5.1	5,797	5.3	432	7.5
財 産 収 入	2,378	2.3	1,216	1.1	1,162	95.6
繰 入 金	2,538	2.4	841	0.8	1,697	201.8
諸 収 入	2,348	2.2	3,339	3.1	991	29.7
地 方 債	1,331	1.3	1,861	1.7	530	28.5
その他の特定財源	3,519	3.4	3,141	2.9	378	12.0
特 定 財 源 計	35,958	34.4	35,351	32.5	607	1.7
合 計	104,631	100	108,789	100	4,158	3.8

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

義務的経費は、4億8千百万円（0.8%）の減

公債費が、元金償還金の増により、2億9百万円（3.2%）の増となったものの、人件費が、職員給の2億8千9百万円の減などにより、2億6千5百万円（0.8%）の減、扶助費が、生活保護費の4億1千7百万円の減などにより、4億2千7百万円（2.1%）の減となったことにより、義務的経費全体では4億8千百万円（0.8%）の減となった。

投資的経費は、27億1千3百万円（35.4%）の減

投資的経費（普通建設事業費）は、都市計画道路整備の13億9千万円の減、榎町区民センターの建設終了による5億百万円の減などにより、単独事業費が23億5千3百万円（43.1%）の減となったほか、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成の2億5千9百万円の減などにより、補助事業費が3億6千万円（15.9%）の減となったことにより、27億1千3百万円（35.4%）の減となった。

その他経費は、5億2千6百万円（1.3%）の減

その他経費は、積立金の8億7千9百万円（19.5%）の増、繰出金の5億3百万円（6.0%）の増があるものの、物件費の7億6千万円（4.3%）の減、補助費等の7億百万円（12.6%）の減などにより、5億2千6百万円（1.3%）の減となった。

(2) 目的別

民生費、教育費などは増

民生費は、生活保護費の4億1千7百万円の減などがあるものの、国民健康保険事業会計への繰出金の6億4千2百万円の増などにより、2億円（0.5%）の増、教育費は、生涯学習財団運営助成の3億4千万円の減などがあるものの、義務教育施設整備基金積立金の7億2千百万円の増などにより、1億9千2百万円（1.4%）の増となった。

総務費、土木費などは減

総務費は、減債基金積立金の7億1千万円の減、榎町区民センターの建設終了による5億百万円の減などにより、18億8千3百万円（10.7%）の減、土木費は、都市計画道路整備の13億9千万円の減、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成の2億5千9百万円の減などにより、20億6千5百万円（19.4%）の減となった。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	58,143	57.2	58,624	55.6	481	0.8
人件費	31,577	31.1	31,842	30.2	265	0.8
扶助費	19,902	19.6	20,329	19.3	427	2.1
公債費	6,663	6.6	6,454	6.1	209	3.2
投資的経費	4,946	4.9	7,659	7.3	2,713	35.4
補助事業費	1,843	1.8	2,203	2.1	360	15.9
単独事業費	3,103	3.1	5,456	5.2	2,353	43.1
その他経費	38,540	37.9	39,066	37.1	526	1.3
物件費	16,876	16.6	17,636	16.7	760	4.3
維持補修費	1,283	1.3	1,507	1.4	224	14.9
補助費等	4,864	4.8	5,565	5.3	701	12.6
積立金	5,391	5.3	4,513	4.3	879	19.5
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	1,248	1.2	1,472	1.4	224	15.2
繰出金	8,876	8.7	8,373	8.0	503	6.0
合 計	101,629	100	105,349	100	3,720	3.5

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	813	0.8	837	0.8	24	2.9
総務費	15,775	15.5	17,658	16.8	1,883	10.7
民生費	40,827	40.2	40,627	38.6	200	0.5
衛生費	13,251	13.0	13,489	12.8	238	1.8
労働費	420	0.4	455	0.4	35	7.8
商工費	1,639	1.6	1,653	1.6	14	0.7
土木費	8,605	8.5	10,670	10.1	2,065	19.4
消防費	380	0.4	437	0.4	57	13.0
教育費	13,251	13.0	13,060	12.4	192	1.4
公債費	6,669	6.6	6,462	6.1	207	3.2
合 計	101,629	100	105,349	100	3,720	3.5

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

財政指標

実質収支比率は、4.3% - 0.5ポイント減 -

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が19億9千百万円(2.8%)の減となったものの、分子である実質収支額が4億3千8百万円(12.7%)の減となったことにより、前年度を0.5ポイント下回る4.3%となった。

第5表 実質収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,002	3,440	438
標 準 財 政 規 模 B	69,301	71,293	1,991
実 質 収 支 比 率 C = A / B	4.3	4.8	0.5

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

経常収支比率は、85.4% - 3.9ポイント増 -

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費の減などにより、9億1千6百万円(1.5%)の減となったものの、分母である歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む)が、財政調整交付金や利子割交付金の大幅な減などにより、44億7千6百万円(6.0%)の減となったことから、前年度より3.9ポイント高い数値となった。

前年度は23区中、高い方から14番目の数値であったが、今回は9番目となっている。

第6表 経常収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	59,919	60,834	916
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	70,122	74,598	4,476
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	69,104	73,601	4,497
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D = A / B	85.4	81.5	3.9
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E = A / C	86.7	82.7	4.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

公債費比率は、8.9% - 0.2ポイント増 -

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)が、9億7千9百万円(1.3%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、2億1千5百万円(3.3%)の増となったことから、前年度より0.2ポイント高い数値となった。

第7表 公債費比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	6,663	6,448	215
標 準 財 政 規 模 B	69,301	71,293	1,991
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	5,568	2,598	2,970
標 準 財 政 規 模 + 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D = B + C	74,870	73,891	979
公 債 費 比 率 E = A / D	8.9	8.7	0.2

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

地方債現在高

地方債現在高は、433億7千万円 - 38億3千8百万円減 -

地方債現在高は、平成13年度末の472億8百万円から38億3千8百万円減り、433億7千万円となった。

第8表 地方債現在高

(単位：百万円)

平成13年度末現在高 A	平成14年度発行額 B	平成14年度元金償還額 C	平成14年度末現在高 D=A+B-C
47,208	1,324	5,162	43,370

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

積立金(基金)現在高

積立金現在高は、290億7千万円 - 28億5千4百万円増 -

積立金現在高は、平成13年度末の262億1千7百万円から28億5千4百万円増え、290億7千1百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高

(単位：百万円)

平成13年度末現在高 A	平成14年度積立額 B	平成14年度取崩額 C	平成14年度末現在高 D=A+B-C
26,217	5,391	2,538	29,071

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります